

- 問1 日本が中国東北部を占領して満州国を建国したことに対する、当時の国際社会の反応とその後の日本の行動として正しい説明はどれですか。
(2021年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。 | 2. 国際連盟は満州の建国を日本の自衛権の行使として認め、日本と共同で地域の開発を行うことを決定した。 | 3. 国際連盟の勧告により、日本は満州国を解体して中国に返還し、中国との和平協定を結んだ。 | 4. ソ連が満州国の建国を真っ先に承認したため、日本はソ連と日ソ中立条約を締結し、北方の安全を確保した。 |
|---|---|---|--|
- 問2 1920年代後半から1930年代にかけての世界の動向をまとめた記録において、1929年の世界恐慌への対策として行われた「ニューディール政策」に関連する記述として、正しい事柄はどれですか。
(2026年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. フーバー大統領が、特定の語句の使用を制限して自由貿易を促進した。 | 2. ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。 | 3. ヒトラーが、ナチスを率いて自国と植民地によるブロック経済を完成させた。 | 4. ムッソリーニが、エチオピアに侵攻することで失業者を軍隊に吸収した。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問3 世界恐慌期のアメリカの経済統計において、1933年頃をピークに20%を超えていた失業率が、1930年代後半にかけて徐々に低下していった背景にある考え方として正しいものはどれですか。
(2020年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 金本位制を維持し、通貨の価値を安定させることで国際貿易の回復を最優先した。 | 2. 徹底的な軍備拡張を行い、周辺諸国への侵攻によって領土と資源を確保し、不況を克服した。 | 3. 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。 | 4. 植民地との貿易を独占する経済圏をつくり、他国の商品を排除することで国内の労働者を守った。 |
|--|---|---|---|
- 問4 第1次世界大戦後の国際情勢において、1921年から開催されたワシントン会議が日米関係に与えた影響について述べたものとして正しいものはどれですか。
(2023年 滋賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。 | 2. ニューヨークでの株価大暴落による世界恐慌の発生を受け、日米が協力して軍備を拡大する方針を固めた。 | 3. 岩倉使節団以来の懸案であった不平等条約がこの会議で完全に撤廃され、日米の軍事同盟が新たに締結された。 | 4. アメリカが日本の満州進出を全面的に支援することを約束し、東アジアにおける日米の共同統治が始まった。 |
|--|---|---|--|
- 問5 1929年にニューヨークの株式市場で株価が暴落したことをきっかけに始まった世界恐慌は、当時の日本の経済にも深刻な影響を与えました。この世界恐慌および日本における昭和恐慌が発生した時期を、日本の歴史的出来事の流れに沿って説明したものとして、最も適切なものはどれか。
(2020年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 第一次世界大戦による好景気が落ち着いた1915年以降から、第二次世界大戦を経て日本が独立を回復する1950年ごろまでの時期 | 2. 明治維新による近代化が進められていた1860年代から、日清戦争後の1900年ごろまでの時期 | 3. 日英同盟が結ばれた1900年ごろから、第一次世界大戦中に日本が対華21カ条要求を出した1915年ごろまでの時期 | 4. 朝鮮戦争による特需景気が始まった1950年ごろから、大阪万博が開催された1970年までの時期 |
|--|--|--|---|
- 問6 1937年に始まった日中戦争が長期化する中、1940年に日本が同盟を結んだ背景や影響に関する説明として最も適切なものを、次の選択肢から1つ選びなさい。
(2025年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 浜口雄幸内閣のもとで軍縮交渉を有利に進めるため、ヨーロッパ諸国との協力関係が構築された。 | 2. シベリア出兵によって悪化した対外関係を修復するため、東南アジアの諸国と軍事同盟が結ばれた。 | 3. 五・一五事件による国内の軍事的混乱を解消するため、国際連盟との連携が強化された。 | 4. ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。 |
|---|--|---|--|
- 問7 1931年に発生した満州事変を調査するために国際連盟が派遣したリットン調査団は、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の承認を否定する報告書を提出しました。この報告書が国際連盟の総会で採択されたことを受け、日本が1933年に行った行動として適切なものはどれですか。
(2016年 富山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 国際連盟からの脱退を宣言した | 2. 日中戦争の停戦合意に署名した | 3. 国際連合への加盟を申請した | 4. 満州国を解体し、軍を撤退させた |
|-------------------|-------------------|------------------|--------------------|
- 問8 1930年代の日本の工業において、1931年頃を境に工業総生産額の統計で軽工業の伸びが停滞する一方で、重化学工業の生産額が急激に上昇して過半数を占めるようになりました。このような産業構造の転換が起こった主な理由として正しいものはどれですか。
(2020年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため | 2. 国民の生活水準が向上し、衣類や食品などの生活用品の需要が大幅に拡大したため | 3. 世界恐慌による打撃を回復させるため、農業中心の社会へと回帰する政策がとられたため | 4. 欧米諸国との自由貿易を促進し、安価な原材料を大量に輸入できるようになったため |
|--|--|---|---|
- 問9 第二次世界大戦時のドイツは、国際的な提携関係を強化するために日本を含む三カ国で軍事同盟を締結しました。このとき、ドイツ・日本と共に同盟を構成したもう一つの国はどこですか。
(2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|---------|---------|------------|
| 1. ソ連（ソビエト社会主義共和国連邦） | 2. イタリア | 3. イギリス | 4. アメリカ合衆国 |
|----------------------|---------|---------|------------|
- 問10 日清戦争直前の朝鮮半島をめぐる国際関係について、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。
(2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。 | 2. 日本と清が対立を解消して同盟を結び、ロシアの南下政策を武力で完全に阻止した。 | 3. アメリカが調停役となり、日本と清が協力してロシアの東アジア進出を阻止しようとしていた。 | 4. イギリスが清と軍事同盟を結び、日本とロシアによる朝鮮半島の分割統治を提案していた。 |
|---|---|--|--|
- 問11 1929年のニューヨークにおける株価暴落から始まった世界恐慌は、日本経済に深刻な影響を及ぼしました。当時の日本の統計において、1928年に約7億3千万円だった輸出額が1931年には約3億5千万円へと半減した、日本を代表する輸出商品と、その最大の輸出先であった国の組み合わせとして正しいものを選びなさい。
(2021年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|-----------------|--------------|
| 1. 茶 — フランス | 2. 鉄鋼 — 中国 | 3. 生糸 — アメリカ合衆国 | 4. 綿糸 — イギリス |
|-------------|------------|-----------------|--------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際連盟が派遣したリットン調査団の報告に基づき、満州国が承認されなかったため、日本は国際連盟を脱退した。	中国側の訴えを受けた国際連盟は、リットンを団長とする調査団を派遣しました。調査の結果、日本の軍事行動は自衛とは認められず、満州国も住民の自発的な意志によるものとは認められないとする報告書が提出されました。国際連盟総会でこの報告書が採択されると、日本は反発して1933年に国際連盟からの脱退を表明し、国際的な孤立を深めることとなりました。
問2	答え 2 ローズベルト大統領が、ダム建設などの公共事業による雇用対策を行った。	アメリカのローズベルト大統領は、ニューディール政策の一環としてテネシー川流域開発（ダム建設など）といった大規模な公共事業を行い、世界恐慌で発生した失業者を雇用しました。フーバー大統領は恐慌発生直後の大統領であり、対策が不十分であったために景気を悪化させたと批判されました。また、ナチス（ドイツ）やムッソリーニ（イタリア）はファシズムの道へ進み、ブロック経済は主に広大な植民地を持つイギリスやフランスによって行われました。
問3	答え 3 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。	1933年以降の失業率の低下は、ニューディール政策による成果の一つです。この政策は、政府が市場に介入してテネシー川流域開発などの公共事業に資金を投入し、失業者を雇用することで、労働者が賃金を得られるようにしました。労働者が収入を得ることでモノが売れるようになり、それが企業の生産意欲を高めるといふ、消費を軸とした景気回復のサイクルを目指した点が特徴です。
問4	答え 1 アメリカの主導により日英同盟の廃止が決定され、太平洋における協力体制から日米間の対立が深まる局面へと移行した。	第1次世界大戦後、海軍の軍縮や東アジア・太平洋地域の新秩序を構築するためにワシントン会議が開かれました。アメリカは中国市場への進出を目指す中で、日本の勢力拡大を警戒し、それまで日本の外交の軸であった日英同盟の廃止を迫りました。その結果、4カ国条約の締結により日英同盟は解消され、日本は外交的な後ろ盾を失うとともに、アメリカとの利害対立が鮮明になっていきました。
問5	答え 1 第一次世界大戦による好景気が落ち着いた1915年以降から、第二次世界大戦を経て日本が独立を回復する1950年ごろまでの時期	1929年に発生した世界恐慌は、第一次世界大戦（1914年～1918年）後の国際経済が不安定な中で起こりました。日本ではこの影響を受けて1930年から昭和恐慌が発生し、経済が混乱して軍部の台頭を招く要因の一つとなりました。この時期は、第一次世界大戦期の好景気（1915年～）と、第二次世界大戦後のサンフランシスコ平和条約による独立回復（1951年調印・1952年発効）の間に位置します。
問6	答え 4 ヨーロッパで優勢にあったドイツなどと結び、アメリカやイギリスを牽制することを狙って日独伊三国同盟が締結された。	日中戦争の長期化により国際的に孤立していた日本は、ヨーロッパで連戦連勝していたドイツおよびイタリアと同盟を結ぶことでアメリカなどを牽制しようとしていました。しかし、この同盟は逆に欧米諸国との対立を決定的なものにしました。
問7	答え 1 国際連盟からの脱退を宣言した	満州事変後、国際社会から日本の行動が厳しく批判される中で派遣されたリットン調査団は、日本の軍事行動を否定する報告書をまとめました。1933年、国際連盟の総会でこの報告書に基づく勧告案が圧倒的多数で可決されたため、日本はこれに抗議して国際連盟からの脱退を通告しました。この出来事は、日本が国際的な協調体制から離脱し、孤立を深める大きな転換点となりました。
問8	答え 1 満州事変などの発生に伴い、戦争に必要な兵器や軍需品を生産する必要が高まったため	1930年代の日本は、満州事変の勃発を機に戦時体制への移行を強めました。政府は戦争を継続するために、鉄鋼、機械、化学などの軍事目的に直結する「重化学工業」を重視する政策をとりました。その結果、それまでの日本の中心であった繊維業などの軽工業を生産額で上回り、産業構造の転換が急速に進みました。
問9	答え 2 イタリア	第二次世界大戦において、ドイツは自国と同じく全体主義（ファシズム）の体制をとっていたイタリアや日本との結びつきを強めました。1940年に日独伊三国同盟が結ばれたことにより、これらの国々は「枢軸国」と呼ばれ、連合国側と対立する軍事的な協力体制を確立しました。第一次世界大戦時とは異なり、イタリアがドイツ側の陣営として参戦したことが大きな特徴です。
問10	答え 1 日本と清が朝鮮での影響力を争う一方で、ロシアが南下政策によって東アジアへの勢力拡大をうかがっていた。	19世紀末の朝鮮半島では、近代化を目指し影響力を強めようとする日本と、これまでの宗主権を維持しようとする清との間で激しい対立が続いていました。この状況下で、ロシアは東アジアにおける権益確保と不凍港の獲得を目指す南下政策を強力に推進し、虎視眈々と勢力拡大の機会を狙っていました。この日本・清・ロシアの三つ巴の対立構造が、のちの日清戦争や日露戦争へとつながる国際情勢の背景となりました。
問11	答え 3 生糸 — アメリカ合衆国	世界恐慌の影響により、日本の主要な輸出先であったアメリカの景気が急速に悪化したことで、当時日本の輸出の花形であった生糸の需要が激減しました。生糸はストックキングなどの原料としてアメリカで重宝されていましたが、不況によって消費が落ち込み、日本の輸出額はわずか数年で半分以下にまで減少することとなりました。